

# ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

## 運用報告書(全体版) 第37期

(決算日 2024年8月19日)

(作成対象期間 2023年8月18日~2024年8月19日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合		
信託期間	無期限(設定日:1987年8月22日)		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公共債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。		

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株組比率	株式比率	株先比率	公社債組比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
33期末(2020年8月17日)	円 10,142	円 5	% 6.4	37,864.53	% 14.7	530.444	△ 2.8	% 48.2	% 0.9	% 49.9	% 49.9	百万円 344
34期末(2021年8月17日)	10,949	5	8.0	45,697.65	20.7	534.212	0.7	47.8	2.0	49.4	49.4	288
35期末(2022年8月17日)	11,241	5	2.7	49,655.84	8.7	522.076	△ 2.3	49.5	0.8	49.4	49.4	265
36期末(2023年8月17日)	11,756	5	4.6	54,959.11	10.7	504.898	△ 3.3	46.0	2.9	50.0	50.0	261
37期末(2024年8月19日)	12,846	5	9.3	66,176.59	20.4	495.861	△ 1.8	46.9	3.2	49.1	49.1	262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

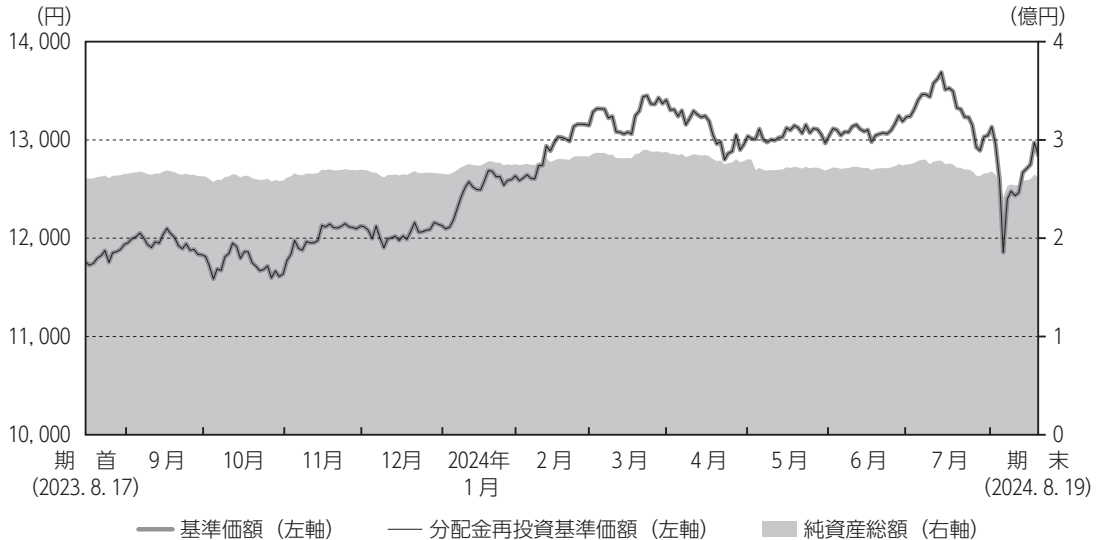
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,756円

期末：12,846円（分配金5円）

騰落率：9.3%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	20.3%	50.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

日経平均トータルリターン・インデックスへの連動をめざす「ミリオン・インデックスマザーファンド」を50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行った結果、主に日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオンの(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		ダイワ・ボンド・ インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2023年8月17日	11,756	—	54,959.11	—	504.898	—	46.0	2.9	50.0
8月末	11,937	1.5	56,720.29	3.2	505.088	0.0	46.8	2.9	49.2
9月末	11,832	0.6	55,787.13	1.5	501.436	△ 0.7	47.2	2.0	49.5
10月末	11,635	△ 1.0	54,040.84	△ 1.7	493.357	△ 2.3	46.8	1.7	50.3
11月末	12,126	3.1	58,651.09	6.7	503.781	△ 0.2	49.1	1.4	48.3
12月末	12,129	3.2	58,704.41	6.8	505.836	0.2	50.2	0.8	49.1
2024年1月末	12,635	7.5	63,659.32	15.8	502.190	△ 0.5	52.3	0.3	47.3
2月末	13,149	11.8	68,747.00	25.1	503.843	△ 0.2	50.6	3.0	45.9
3月末	13,407	14.0	71,346.41	29.8	503.272	△ 0.3	53.1	1.5	45.1
4月末	13,039	10.9	67,877.75	23.5	497.541	△ 1.5	52.3	1.2	46.3
5月末	13,041	10.9	68,023.40	23.8	489.572	△ 3.0	50.5	0.8	47.9
6月末	13,234	12.6	70,056.40	27.5	490.863	△ 2.8	51.4	0.6	46.8
7月末	13,131	11.7	69,208.61	25.9	490.338	△ 2.9	48.0	3.3	47.9
(期末)2024年8月19日	12,851	9.3	66,176.59	20.4	495.861	△ 1.8	46.9	3.2	49.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023. 8. 18 ~ 2024. 8. 19)

**国内株式市況**国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、半導体関連企業への対中輸出規制強化の報道や円高進行などが嫌気され、反落しました。8月に入ると、米国の景気悪化懸念で円高が進行したことなどをを受けて急落する局面も見られたものの、米ISM（米国供給管理協会）非製造業景況感指数が市場予想比で上振れし、過度な悲観が後退したことや、日銀副総裁による市場に配慮した発言などを受け、反発して当作成期末を迎えました。

**国内債券市況**国内債券市況は下落しました。

国内長期金利は、当作成期首より、0.6%台半ばで始まった後、米国金利の上昇（債券価格は下落）に加え、日銀による早期の政策修正観測が高まったことで上昇しました。2023年10月の金融政策決定会合では、それまで許容上限としていた1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認しました。その結果、国内長期金利は一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見直しなどをを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後も、米国金利の低下の影響を受けた局面を除けば、1%をやや上回る水準で推移しました。しかし、7月の金融政策決定会合で国債買入れの減額と同時に追加利上げが決定されると、株価急落を受けたリスク回避の債券買いや米国金利低下の影響もあり、国内長期金利は0.8%台まで急低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

### ■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2023. 8. 18 ~ 2024. 8. 19)

### ■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いました。

### ■ミリオン・インデックスマザーファンド

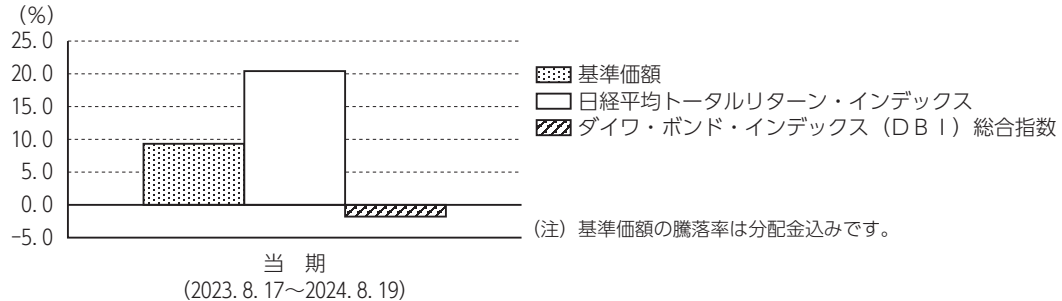
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2023年8月18日 ～2024年8月19日	
<b>当期分配金 (税込み) (円)</b>		<b>5</b>
対基準価額比率 (%)		0.04
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		5
翌期繰越分配対象額 (円)		6,583

### 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,059.04
(c) 収益調整金	2,729.17
(d) 分配準備積立金	✓ 2,780.68
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,588.15
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,583.15

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。  
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

### ■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 8. 18~2024. 8. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,607円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.221)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.050)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.487	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

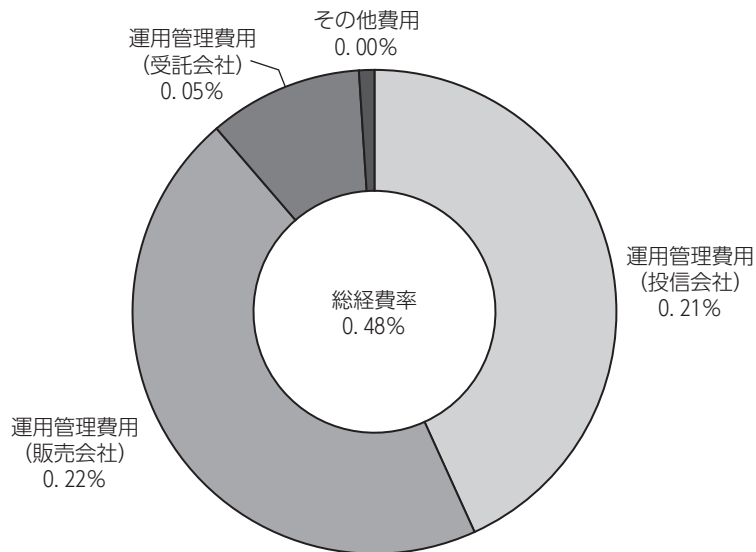
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	69,225	( 70,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	9,617	22,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,092,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,883,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

当 期		当 期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
350 10年国債 0.1% 2028/3/20	69,225		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	686	54	8.0	2,406	2	0.1
株式先物取引	5,255	—	—	5,154	—	—
コール・ローン	336,109	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%  
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

### (3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

種類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	2	20

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	128,869	49.1	—	—	49.1	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	344 10年国債	0.1000 %	50,000 千円	49,730 千円	2026/09/20
	346 10年国債	0.1000	10,000	9,929	2027/03/20
	350 10年国債	0.1000	70,000	69,209	2028/03/20
合 計	銘 柄 数	3銘柄			
	金 額		130,000	128,869	

(注) 単位未満は切捨て。

### (3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	65,686	56,068	131,458

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	128,869	49.0
ミリオン・インデックスマザーファンド	131,458	50.0
コール・ローン等、その他	2,698	1.0
投資信託財産総額	263,027	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 8月19日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>263,027,326円</b>
コール・ローン等	2,645,062
公社債（評価額）	128,869,900
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	131,458,484
未収利息	36,045
前払費用	17,835
<b>(B) 負債</b>	<b>763,810</b>
未払収益分配金	102,077
未払信託報酬	654,230
その他未払費用	7,503
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>262,263,516</b>
元本	204,155,698
次期繰越損益金	58,107,818
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>204,155,698口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	12,846円

\* 期首における元本額は222,082,042円、当作成期間中における追加設定元本額は4,433,350円、同解約元本額は22,359,694円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,846円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 8月18日 至 2024年 8月19日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>416,602円</b>
受取利息	416,792
支払利息	△ 190
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>22,915,914</b>
売買益	26,108,714
売買損	△ 3,192,800
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,318,450</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>22,014,066</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>56,769,203</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>20,573,374</b>
（配当等相当額）	（ 55,717,706）
（売買損益相当額）	（△ 76,291,080）
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>58,209,895</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 102,077</b>
次期繰越損益金（G + H）	<b>58,107,818</b>
追加信託差損益金	△ 20,573,374
（配当等相当額）	（ 55,717,706）
（売買損益相当額）	（△ 76,291,080）
分配準備積立金	78,681,192

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	393,002円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,621,064
(c) 収益調整金	55,717,706
(d) 分配準備積立金	56,769,203
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	134,500,975
(f) 分配金	102,077
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	134,398,898
(h) 受益権総口数	204,155,698口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月20日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月19日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ミリオン・インデックスマザーファンド

## 運用報告書 第37期 (決算日 2024年8月19日)

(作成対象期間 2023年8月18日～2024年8月19日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

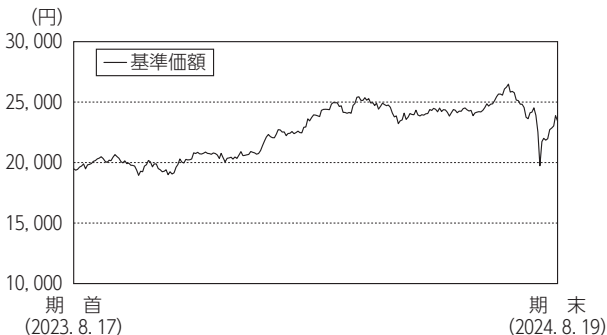
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%
(期首) 2023年8月17日	19,487	—	54,959.11	—	93.9	6.0
8月末	20,108	3.2	56,720.29	3.2	94.1	5.8
9月末	19,777	1.5	55,787.13	1.5	95.6	4.1
10月末	19,159	△ 1.7	54,040.84	△ 1.7	96.2	3.6
11月末	20,792	6.7	58,651.09	6.7	97.1	2.9
12月末	20,811	6.8	58,704.41	6.8	98.3	1.5
2024年1月末	22,565	15.8	63,659.32	15.8	99.3	0.6
2月末	24,376	25.1	68,747.00	25.1	94.3	5.5
3月末	25,286	29.8	71,346.41	29.8	97.0	2.8
4月末	24,061	23.5	67,877.75	23.5	97.7	2.2
5月末	24,119	23.8	68,023.40	23.8	98.2	1.6
6月末	24,829	27.4	70,056.40	27.5	98.7	1.2
7月末	24,531	25.9	69,208.61	25.9	93.5	6.3
(期末) 2024年8月19日	23,446	20.3	66,176.59	20.4	93.7	6.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,487円 期末：23,446円 騰落率：20.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された4～6月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、半導体関連企業への対中輸出規制強化の報道や円高進行などが嫌気され、反落しました。8月に入ると、米国の景況感悪化懸念で円高が進行したことなどをを受けて急落する局面も見られたものの、米ISM（米国供給管理協会）非製造業景況感指数が市場予想比で上振れし、過度な悲観が後退したことや、日銀副総裁による市場に配慮した発言などを受け、反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.4%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.3%の上昇となりました。

当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等が乖離の要因として挙げられます。

※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。



■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 ( 0) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 67.3 ( 862.1)	千円 686,169 ( ー)	千株 556.7	千円 2,406,780

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 5,255	百万円 5,154	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ディスコ	千株 3.2	千円 183,264	円 57,270	ファーストリテイリング	千株 6	千円 249,017	円 41,502
ニトリホールディングス	8.3	160,815	19,375	東京エレクトロン	6	197,726	32,954
レーザーテック	6.8	158,248	23,271	ソフトバンクグループ	12	109,673	9,139
ソシオネクスト	16	67,975	4,248	アドバンテスト	16	104,470	6,529
ZOZO	16	61,017	3,813	信越化学	10	63,269	6,326
メルカリ	17	54,847	3,226	KDDI	12	56,545	4,712
				TDK	6	56,372	9,395
				ダイキン工業	2	46,521	23,260
				リクルートホールディングス	6	46,132	7,688
				ファナック	10	42,832	4,283

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>																				
ニッスイ	17	15	12,891				日東電工	17	15	169,575							日立建機	17	15	52,695
<b>鉱業 (0.1%)</b>							<b>医薬品 (6.5%)</b>										クボタ	17	15	30,270
INPEX	6.8	6	12,966				協和キリン	17	15	46,320							荏原製作所	3.4	15	29,385
<b>建設業 (1.6%)</b>							武田薬品	17	15	64,560							ダイキン工業	17	15	266,625
コムシスホールディングス	17	15	45,360				アステラス製薬	85	75	126,262							日本精工	17	15	11,094
大成建設	3.4	3	18,465				住友ファーマ	17	15	8,895							NTN	17	15	3,970
大林組	17	15	28,050				塩野義製薬	17	15	97,410							ジェイテクト	17	15	14,641
清水建設	17	15	13,582				中外製薬	51	45	305,370							三井E&S	1.7	—	—
長谷工コーポレーション	3.4	3	5,238				エーザイ	17	15	88,170							日立造船	3.4	3	2,760
鹿島建設	8.5	7.5	19,432				第一三共	51	45	259,470							三菱重工業	1.7	15	28,140
大和ハウス	17	15	65,520				大塚ホールディングス	17	15	122,250							IHI	1.7	1.5	8,575
積水ハウス	17	15	52,140				<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>										<b>電気機器 (26.6%)</b>			
日揮ホールディングス	17	15	19,162				出光興産	6.8	30	32,340							コニカミノルタ	17	15	5,931
<b>食料品 (3.0%)</b>							ENEOSホールディングス	17	15	11,274							ミネベアミツミ	17	15	45,930
日清製粉G本社	17	15	27,885				<b>ゴム製品 (0.6%)</b>										日立	3.4	15	53,250
明治ホールディングス	6.8	6	20,502				横浜ゴム	8.5	7.5	24,637							三菱電機	17	15	35,497
日本ハム	8.5	7.5	39,247				ブリヂストン	17	15	86,550							富士電機	3.4	3	25,029
サッポロホールディングス	3.4	3	21,282				<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>										安川電機	17	15	69,660
アサヒグループホールディング	17	15	79,365				AGC	3.4	3	13,938							ソシオネクスト	—	15	47,790
キリンHD	17	15	31,215				日本板硝子	1.7	—	—							ニデック	13.6	12	73,440
宝ホールディングス	17	—	—				日本電気硝子	5.1	4.5	15,700							オムロン	17	15	79,515
キッコーマン	17	75	126,600				住友大阪セメント	1.7	—	—							ジーエス・ユアサコーポ	3.4	3	7,953
味の素	17	15	82,650				太平洋セメント	1.7	1.5	5,259							日本電気	1.7	1.5	18,967
ニチレイ	8.5	7.5	30,315				東海カーボン	17	15	13,210							富士通	1.7	15	37,027
日本たばこ産業	17	15	61,755				OTTO	8.5	7.5	33,960							ルネサスエレクトロニクス	17	15	36,442
<b>繊維製品 (0.1%)</b>							日本碍子	17	15	28,575							セイコーエプソン	34	30	77,970
帝人	3.4	3	4,035				<b>鉄鋼 (0.1%)</b>										パナソニックホールディング	17	15	17,137
東レ	17	15	11,277				日本製鉄	1.7	1.5	4,872							シャープ	17	15	13,465
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>							神戸製鋼所	1.7	1.5	2,604							ソニーグループ	17	15	198,450
王子ホールディングス	17	15	8,628				JFEホールディングス	1.7	1.5	2,929							TDK	51	45	442,440
日本製紙	1.7	1.5	1,369				大平洋金属	1.7	—	—							アルプスアルパイン	17	15	22,177
<b>化学 (6.5%)</b>							<b>非鉄金属 (0.9%)</b>										横河電機	17	15	53,625
クラレ	17	15	27,592				三井金属	1.7	1.5	7,035							アドバンテス	34	120	782,880
旭化成	17	15	15,127				三菱マテリアル	1.7	1.5	3,890							キーエンス	1.7	1.5	99,435
リゾナック・ホールディング	1.7	1.5	5,259				住友鉱山	8.5	7.5	30,795							レーザータック	—	6	173,820
住友化学	17	15	6,282				DOWAホールディングス	3.4	3	14,496							カシオ	17	15	17,100
日産化学	17	15	71,400				古河電工	1.7	1.5	5,617							ファナック	85	75	305,775
東ソー	8.5	7.5	14,066				住友電工	17	15	35,055							京セラ	34	120	201,720
トクヤマ	3.4	3	8,370				フジクラ	17	15	59,385							太陽誘電	17	15	55,470
デンカ	3.4	3	6,552				<b>金属製品 (0.0%)</b>										村田製作所	13.6	36	105,930
信越化学	85	75	463,350				SUMCO	1.7	1.5	2,655							SCREENホールディングス	3.4	6	67,860
三井化学	3.4	3	10,962				<b>機械 (4.7%)</b>										キヤノン	25.5	22.5	105,840
三菱ケミカルグループ	8.5	7.5	6,372				日本製鋼所	3.4	3	13,257							リコー	17	15	20,152
UBE	1.7	1.5	3,927				オークマ	3.4	3	18,822							東京エレクトロン	51	45	1,262,475
花王	17	15	95,085				アマダ	17	15	22,620							<b>輸送用機器 (4.2%)</b>			
DIC	1.7	1.5	4,487				ディスコ	—	3	138,060							デンソー	17	60	135,600
富士フイルムHLDGS	17	45	160,470				SMC	1.7	1.5	98,490							川崎重工業	1.7	1.5	7,452
資生堂	17	15	52,200				小松製作所	17	15	62,385							日産自動車	17	15	6,555
							住友重機械	3.4	3	10,143							いすゞ自動車	8.5	7.5	15,716

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
トヨタ自動車	85	75	199,537	
日野自動車	17	15	6,760	
三菱自動車工業	1.7	1.5	606	
マツダ	3.4	3	3,702	
本田技研	34	90	141,075	
スズキ	17	60	101,190	
SUBARU	17	15	40,582	
ヤマハ発動機	17	45	57,060	
<b>精密機器 (3.8%)</b>				
テルモ	68	120	313,680	
ニコン	17	15	23,212	
オリンパス	68	60	153,900	
H O Y A	8.5	7.5	144,750	
シチズン時計	17	15	13,830	
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
パンダイナムコHLDGS	51	45	130,680	
TOPPANホールディングス	8.5	7.5	31,072	
大日本印刷	8.5	7.5	36,877	
ヤマハ	17	15	46,770	
任天堂	17	15	120,990	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力HD	1.7	1.5	1,031	
中部電力	1.7	1.5	2,627	
関西電力	1.7	1.5	3,688	
東京瓦斯	3.4	3	10,512	
大阪瓦斯	3.4	3	10,017	
<b>陸運業 (0.9%)</b>				
東武鉄道	3.4	3	7,275	
東急	8.5	7.5	12,791	
小田急電鉄	8.5	7.5	11,685	
京王電鉄	3.4	3	10,497	
京成電鉄	8.5	7.5	32,017	
東日本旅客鉄道	1.7	4.5	12,107	
西日本旅客鉄道	1.7	3	8,061	
東海旅客鉄道	1.7	7.5	24,525	
ヤマトホールディングス	17	15	24,007	
NIPPON EXPRESS	1.7	1.5	10,677	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	5.1	4.5	22,567	
商船三井	5.1	4.5	22,378	
川崎汽船	5.1	13.5	28,647	
<b>空運業 (0.2%)</b>				
日本航空	17	15	34,575	
ANAホールディングス	1.7	1.5	4,161	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	8.5	7.5	35,625	
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>				
ネクソン	34	30	88,410	
メルカリ	—	15	30,157	
L I N E ヤフー	6.8	6	2,254	
トレンドマイクロ	17	15	124,365	
日本電信電話	170	150	22,830	

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
KDDI	102	90	421,380	
ソフトバンク	17	15	29,100	
東宝	1.7	1.5	7,831	
NTTデータグループ	85	75	153,225	
コナミグループ	17	15	177,900	
ソフトバンクグループ	102	90	744,750	
<b>卸売業 (3.2%)</b>				
双日	1.7	1.5	5,136	
伊藤忠	17	15	107,130	
丸紅	17	15	37,057	
豊田通商	17	45	120,892	
三井物産	17	30	93,360	
住友商事	17	15	50,880	
三菱商事	17	45	136,125	
<b>小売業 (13.9%)</b>				
J.フロントリテイリング	8.5	7.5	11,118	
Z O Z O	—	15	67,425	
三越伊勢丹HD	17	15	35,880	
セブン&アイ・HLDGS	17	45	97,245	
高島屋	8.5	7.5	17,508	
丸井グループ	17	15	35,002	
イオン	17	15	52,725	
ニトリホールディングス	—	7.5	149,887	
ファーストリテイリング	51	45	1,917,000	
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
しずおかフィナンシャル	17	15	20,227	
コンソルディア・フィナンシャル	17	15	12,747	
あおぞら銀行	1.7	1.5	3,740	
三菱UFJフィナンシャルG	17	15	23,152	
りそなホールディングス	1.7	1.5	1,561	
三井住友トラストHD	1.7	3	10,833	
三井住友フィナンシャルG	1.7	1.5	15,060	
千葉銀行	17	15	18,540	
ふくおかフィナンシャルG	3.4	3	11,892	
みずほフィナンシャルG	1.7	1.5	4,635	
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券G本社	17	15	16,440	
野村ホールディングス	17	15	12,553	
松井証券	17	—	—	
<b>保険業 (1.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	3.4	9	29,790	
MS & AD	5.1	13.5	44,860	
第一生命HLDGS	1.7	1.5	6,190	
東京海上HD	25.5	22.5	123,817	
T&Dホールディングス	3.4	3	7,228	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
クレディセゾン	17	15	48,180	
オリックス	17	15	51,630	
日本取引所グループ	17	15	50,850	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産HD	17	15	15,247	
三井不動産	17	45	67,162	

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
三菱地所	17	15	35,985	
東京建物	8.5	7.5	18,202	
住友不動産	17	15	71,310	
<b>サービス業 (4.4%)</b>				
エムスリー	40.8	36	46,386	
ディー・エヌ・エー	5.1	4.5	7,645	
電通グループ	17	15	63,795	
オリエンタルランド	17	15	58,050	
サイバーエージェント	13.6	12	11,648	
楽天グループ	17	15	13,161	
リクルートホールディングス	51	45	383,580	
日本郵政	17	15	21,412	
セコム	17	15	144,705	
合計	株数、金額	3,704.3	4,077	17,155,459
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<93.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	1,152	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
株式	株 ( 141,100 — )	株 ( — — )

(注) ( )内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

# ミリオン・インデックスマザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2024年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	17,155,459 千円	87.7 %
コール・ローン等、その他	2,399,332	12.3
投資信託財産総額	19,554,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年8月19日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>19,730,756,392円</b>
コール・ローン等	2,267,011,779
株式 (評価額)	17,155,459,500
未取配当金	19,845,100
その他未取収益	43,513
差入委託証拠金	288,396,500
<b>(B) 負債</b>	<b>1,413,530,479</b>
未払金	140,969,050
未払解約金	9,400,000
未払利息	130,932
差入委託証拠金代用有価証券	175,964,500
受入担保金	1,087,065,997
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>18,317,225,913</b>
元本	7,812,391,989
次期繰越損益金	10,504,833,924
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,812,391,989口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	23,446円

\* 期首における元本額は8,669,355,346円、当作成期間中における追加設定元本額は11,690,438円、同解約元本額は868,653,795円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ	7,654,470,142円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ	56,068,619円
ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ	101,853,228円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,446円です。

## ■損益の状況

当期 自 2023年8月18日 至 2024年8月19日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>326,980,870円</b>
受取配当金	324,459,834
受取利息	1,057,397
その他収益金	1,757,396
支払利息	△ 293,757
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,010,973,937</b>
売買益	3,700,045,292
売買損	△ 689,071,355
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>37,468,250</b>
取引益	206,267,700
取引損	△ 168,799,450
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>3,375,423,057</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>8,224,247,510</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,113,146,205</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>18,309,562</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>10,504,833,924</b>
次期繰越損益金 (H)	10,504,833,924

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。